

令和7年12月定例会一般質問 要約版

質問者 萩原 敏朗 議員

【人口対策について】

質問1

議員：本町の人口はここ最近では年に200人前後の減少だったが、去年は296人、今年は既に11月で311人の減少だ。この人口推移や新生児出生状況をどのように認識か。

町長：本町人口動態は長期的に減少傾向で、出生数よりも死亡数が一貫して多く、少子高齢化が急速に進行しており大変危惧している。

町の人口動態と影響

質問2

議員：11月までに自然動態は194人、社会動態も117人と大きく減少しており、転出の動きも認識すべきで、人口が減少すると地域コミュニティーから商店等が無くなり若者もいなくなる負のスパイラルに陥りつつあるのではないか。

町長：人口減少には環境面、経済面など様々な理由があり支援が必要だが、川南町で今できることは出生率・出生数を上げるために、結婚を促す男性・女性の出会いの場を提供することに努力する。

目標設定を

質問3

議員：人口が減ると地域・町の維持が困難になるが、もっと危機感を持つためにも川南町には最低でもこれだけは必要、これだけは譲れないという人口や出生率の目標を設定すべきではないか。

町長：川南の出生率は県内平均より低く、理想は2.0だが1.8か1.9を目標にし、人口は1万2千人が最低の基準だと思う。

人口減少要政策について

質問4

議員：きせきの町と言われる岡山県奈義町では人口減少対策への要として子育てを位置づけているが、本町の人口対策への要の策は何か、またどういったことをやるのか。

町長：子育ては重要と考えているが、川南町で出来ることをしっかり実行していく。

重点課題

質問5

議員：川南町の人口対策の背骨は、これを追及するということはまだ決まっていないということか。

町長：川南町では婚姻数が少ないので、結婚に至るまでの場を行政としてしっかり提供していく。婚姻率を上げることにしっかり取り組む。

出会いの場創出

質問6

議員：9月の出生率向上の質問でも婚活支援を行うということだったが過去に回答された出会いの場創出や転出者へのアンケートはどうなったのか。

まちづくり課長：婚活支援出会いの場創出は令和8年度予算を計上予定で、詳細を検討している。

先進事例

質問7

議員：多くの自治体が人口減少・少子化に苦労しているが、喫緊の課題に取り組むための時間的余裕は少なく先送りは許されない。奈義町では人口対策の柱施策として推進しているが、そのための地域づくり・人づくりも重要なこと、成功自治体の例を参考にすべきではないか。

町長：必要であれば現地に出向いて直接話を聞きたい。

【事務・事業について】

事務事業の検証は

質問 8

議員：予算有効活用及び意識改革には検証が必要だが、どの様に検証し次年度に活かしているか。

町長：令和4年度までは事務事業評価をやっていたが今はやっていない。選択と集中や健全財政運営には必要で今後していく。

過去事業等結果

質問 9

議員：キウイの推進、ラズベリーの研究、アース製薬との悪臭対策等はどうなったのか。

産業推進課長：キウイ産地化はライセンス取得の困難、広大農地の確保が障壁で停止状態。ラズベリーの件はコロナや協力農家の倒産等により宮崎大学との提携が終了した。

環境課長：悪臭対策は町内畜舎の形態が様々で廃棄箇所が一か所に集中せず問題があり、また匂いの削減が完全でなく、今はアース製薬とは連絡を取っていない。

【義務教育の最近の課題について】

薬物教育

質問 10

議員：先頃、本町出身高校生が係る大麻事件が報道されたが、小中学校での薬物教育の現状は。

教育長：今年の5月から6月にかけて川南町在住未成年者の大麻に係る報道は大変ショック、学校においては小6及び中2の保健学習時に薬物乱用の害や影響を学習している。加えて警察や学校薬剤師を講師に薬物乱用防止教育を実施、さらに子供を見守る方への研修をしている。

不得意科目対策

質問 11

議員：理数系に進む女子は少なくリケジョという言葉で呼ぶそうですが、小中生の頃からちょっとした躊躇や先入観等で不得意な科目や学科が生じないよう配慮を。

教育長：それぞれの教科等の学習内容をしっかり身につけることが大切でタブレットやA I ドリルを使うなど工夫して取り組んでいる。

不登校の現状と対策

質問 12

議員：本町での小中学校への不登校の現状と対策はどうなっているか。

教育長：全国的傾向と同じく増加しており、不登校児童生徒等の居場所づくりとして教育委員会に教育支援センターとしてのフロンティアルーム、唐瀬原中学校にひなたルームの二つを設置し、学習支援 や教育相談を実施 している。また担任が訪問したりソーシャルワーカーが入り不登校にならないようしており、さらに 10 月からは教育相談員を教育委員会内に設置し、学校生活への復帰や社会的 自立を目指す支援の充実を図っている。